



山ちゃん

長崎県を
次のステージへ

発行責任者:山村健志 発行年月:2024年3月

【山ちゃん通信No.3の発行にあたって】

長崎県議会では、2月定例会から委員会の改選があり、私は農水経済委員会の副委員長を務めさせて頂くこととなりました。また、特別委員会は今期から新設される成長産業・県土強靱化対策特別委員会に所属します。長崎県の経済発展のため、はりきって務めさせて頂きます。

また、今回、初めて一般質問に立たせて頂きました。一般質問は、1時間で県政全般について質問することができます。今回は長崎県の最大の課題である「人口減少」を中心に質問をしました。

人口減少対策は「若者や女性が活き活き活躍できる社会の実現」と「強い産業の振興」が必要と考えており、県の方針を尋ねました。



2024年2月29日
一般質問

2月定例会では、主に令和6年度当初予算について議論しました。

一般会計総額7,348億円[対前年比△167億円(△2.2%)]になります。5年連続7,000億円台を確保し、新型コロナウイルス感染症対策の予算削減に伴い、前年比167億円の減となっています。

令和6年度当初予算では、県民が将来への不安や憂いを払拭し、本県への誇りや未来への期待感を抱く旗印として策定を進めている「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向けて、ビジョンに掲げる「こども」、「交流」、「イノベーション」及び「食」の分野において、概ね10年後のありたい姿の実現に向けた施策を積極的に推進していくこととしています。

長崎県の人口減少の現状←危機的状況です

- ①令和5年転出超過:6,357人(全国ワースト5位、九州ワースト1位)
- ②20才代の転出が多い ③女性の転出が多い。 ※社会減が止まらない
- ④年々、出生数が減っている。 ※自然減が加速している

令和5年人口移動報告(総務省) 日本人

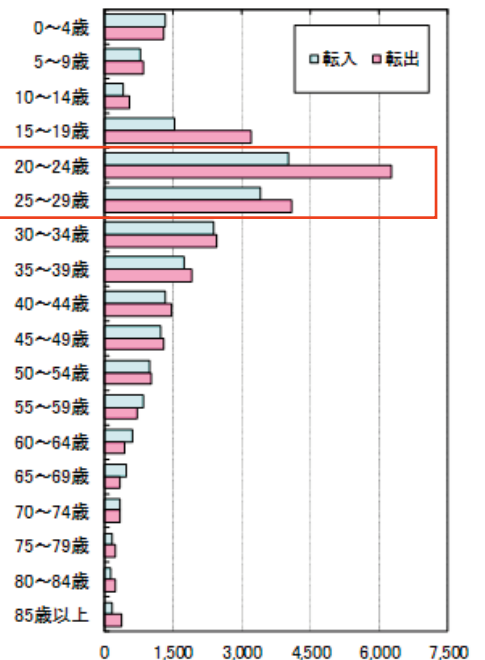
都道府県 日本人	転入超過数 (-は転出超過)		
	総数	男	女
福岡県	8,642	4,509	4,133
佐賀県	-1,476	-668	-808
長崎県	-6,357	-2,438	-3,919
熊本県	-1,442	-319	-1,123
大分県	-2,486	-1,153	-1,333
宮崎県	-1,729	-665	-1,064
鹿児島県	-3,214	-925	-2,289
沖縄県	-644	-145	-499

長崎県の転入転出者数(日本人)

	転入者数	転出者数	社会減
H27	24,494	30,217	-5,723
H28	23,598	29,178	-5,580
H29	23,939	29,725	-5,786
H30	23,471	29,853	-6,382
R1	22,261	29,387	-7,126
R2	22,277	27,777	-5,500
R3	21,468	27,069	-5,601
R4	22,021	27,257	-5,236
R5	21,045	27,443	-6,398

出典:長崎県「長崎県移動人口調査」

図11 年齢別の県外転入・転出状況 日本人 (単位:人)



令和4年長崎県移動人口調査結果より

①九州でもダントツで人口流出
ワースト1位 長崎県 -6,357人
ワースト2位 大分県 -2,486人

②20才代の転出が多い
③女性の転出が多い

④若い世代の転出が多い⇒出生数が減る⇒人口減少が進む

長崎県の出生数と死亡数

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
出生数	11,059	10,973	10,611	10,182	9,637	9,257	8,899	8,382	7,751
死亡数	16,901	17,205	17,530	17,713	17,686	17,653	18,252	19,383	19,746
自然増減	-5,842	-6,232	-6,919	-7,531	-8,049	-8,396	-9,353	-11,001	-11,995

1. 人口減少対策

1-1. 人口減少対策について

Q 山村

- ・長崎県の人口減少は、危機的状況。
- ・長崎県のリーダーとして「人口減少対策」に、どのような考えや方針で取り組まれているのか？

A 大石知事

- ・人口減少対策については、知事就任以降、こども施策を県政の機軸と位置づけ、子育て世代をターゲットとした移住促進など、自然減、社会減の両面から各種施策に取り組んでいる。
- ・結婚、妊娠、出産、子育ての一貫した切れ目のない支援をさらに強化していく必要がある。
- ・令和6年度当初予算におきましては、自然減対策として、例えば、子どもの居場所づくり等の充実に向けた多様な民間団体等との連携や保育士等の資質向上及び処遇改善等を推進する。
- ・社会減対策として、例えば、ノマドワーカーの誘致促進であったり、交流と婚活の間をつなぐ巡り会いイベントの実施、インバウンドの誘致拡大を図るための受入れ環境整備等に取り組む。
- ・「新しい長崎県づくり」のビジョン実現に向けて、市町が民間企業等と連携して実施する取組への支援を行うなど、官民の連携を深めながら、引き続き、各種施策を力強く展開していきたいと考えている。

1-2. 若い世代の人口流出対策

Q 山村

- ・若い世代の流出が顕著。
- ・就職や転職による転出が半数以上。
- ・若い世代の流出は、労働力不足に直結、また、出生数の減少にもつながる。
- ・民間の方々や危機意識を共有できていない。
- ・若い世代の人口流出について、更なる対策に取り組むことが必要、長崎県の認識は？

A 企画部長

- ・様々な分野で社会減対策に取り組み、一定の成果が見られているが、依然として、若い世代の社会減が続いている状況。
- ・令和6年度から「看護ポータルサイトの構築」「若い世代の広域的な巡り会いイベント」など、官民が一体となって社会減対策に取り組む。



1-3. UIターンの支援強化

Q 山村

- ・人口減少対策、移住促進も重要。
- ・移住希望者への仕事の支援は？
- ・Uターンでの採用を考えている企業も多い。
- ・企業の魅力の向上に取り組むことが大事。
- ・支援状況と、Uターン対策の取組状況は？

A 地域振興部長

- ・ながさき移住サポートセンターや転職相談会などで、丁寧な就職支援に努めている。
- ・県移住支援サイト、ながさき移住ナビにおいて、移住希望者が容易に仕事の情報を入手できるよう、改修を行った。

A 産業労働部政策監

- ・設備投資や生産性向上の取組に対し支援を行う場合に、賃金引上げ計画の作成を要件とするなど、企業の処遇改善を促進。
- ・オンラインUターン就職フェアを開催
- ・県外の大学と連携協定を締結し、Uターン対策に積極的に取り組んでいる。



再質問. 人口減少対策

Q 山村

- ・転出超過の原因は？
- ・今後、調査や検討を行う予定は？

A 企画部長

- ・県内企業の存在や魅力が十分に知られていないことも、転出超過の要因の一つ。
- ・県内定着やUターンにつながる戦略的、効果的な情報発信を行う。
- ・移動理由アンケート等を用いて要因分析を深掘りし、施策の構築につなげる。

再質問. 人口減少対策

Q 山村

- ・人口減少対策を総括的に議論している場がない。
- ・県民や民間を含んだ関係機関が、共通の認識を持つための取り組みを行っているのか？もしくは、行う予定があるのか？

A 企画部長

- ・「新しい長崎県づくり」のビジョンは、様々な立場の皆様が思いを一つにして、有機的に連携しながら取組を進めるための旗印。
- ・多様な主体の方々との連携をさらに強化したい。

山村 提案・要望

- ・人口減少対策課などの専門部署の設置

2. 人手不足対策

2-1. サービス産業の人手不足対策

Q 山村

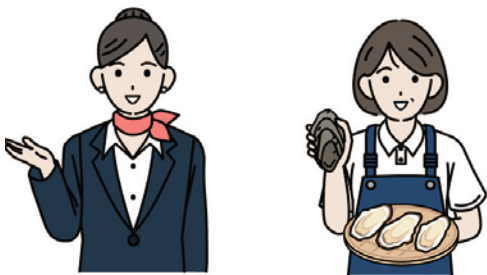
- ・サービス産業(飲食宿泊等)の人手不足が顕著。
- ・土日祝日や早朝深夜は、働き手の確保が困難。
- ・人手不足対策の施策と今後の取組は？

A 文化観光国際部長

- ・宿泊施設の業務省力化や効率化を図るため、支援を実施。
- ・来年度は、外国人インターンシップの受入れ支援に取り組む。

A 産業労働部長

- ・業務効率化や生産性向上が重要。
- ・事業再構築による持続的な成長に資する取組に対する支援、デジタル化支援を行った。
- ・今後も必要な対策を講じていく。



3. 子育てについて

3-1. 幼児期の保育

Q 山村

- ・希望する保育園に入れるか、仕事と家庭のバランスがとれる保育園に入れるかなど、乳幼児期の保育について、様々な不安な声がある。
- ・居住する自治体以外で入園を希望する家庭もあり、市町間の広域調整に関する県の考えは？
- ・0~2歳児保育料軽減に関する県の考えは？

A 子ども政策局長

- ・勤務箇所が居住する市町外にある場合など、市町の保育所等を利用することも可能。
- ・広域利用の実施要領を作成し、市町に要領に沿った対応をお願いしている。
- ・0~2歳児保育料軽減は全国知事会や九州知事会において、要望を行っている。

3-3. 夜間・休日の保育・学童

Q 山村

- ・夜間・休日に子どもを安心して預けられる場所がないという悩みも、よく聞く話です。
- ・休日や夜間の受入れ体制を充実させていく必要がある。
- ・県としてどのような支援ができるのか？

A 子ども政策局長

- ・各地域の産業等の実態や保育ニーズも踏まえた保育サービスが提供されるよう、必要に応じて、実施主体である市町の取組を支援したい。

2-2. 建設業界の人手不足対策

Q 山村

- ・建設業界の人手不足は深刻。
- ・特に工事終盤に行われる舗装や区画線、安全施設等の専門業者は、年度末にかけて工事量が増大し、長時間労働が当たり前となっている。
- ・建設業界の2024年問題や人手不足対策として、県での平準化の取り組みは？

A 土木部長

- ・平準化率の目標を定め、適正な工期を確保し、閑散期(4~6月)の工事量の確保に努める。
- ・市町の取組を推進するため、長崎県発注者協議会や全市町に赴き、積極的に助言を行っている。

山村 要望

- ・公共事業を発注する部署は、土木部以外にも、農林部、警察、教育委員会などがある。
- ・すべての部署で繰越を含め、公共工事の平準化の取り組みを適切に対応して欲しい。



3-2. 放課後の居場所づくり

Q 山村

- ・子育て世代の悩みのひとつが、小学校に入学する時、放課後児童クラブに入れるのか？です。
- ・本県の放課後児童クラブの待機児童数の現状及び待機児童の解消に向けた、県の取組は？
- ・学校施設内で行われている放課後児童クラブの割合が全国平均を大きく下回る理由は？
- ・学校施設内設置に向けた今後の取組は？
【放課後児童クラブ 学校内設置割合】
長崎県20.2% 全国51.8%
※全国平均を大きく下回る。

A 子ども政策局長

- ・待機児童数は35人。全国的に見れば少ない。
- ・施設の整備等への補助や支援員確保の研修などに取り組む、待機児童の解消に努める。
- ・放課後児童クラブの学校施設活用は、児童の安全確保等に資するものであり、県としても促進に努めてきた。
- ・本県では、保育園で卒園生を引き続き保育するところが多く、学校内設置のクラブが少ない。
- ・市町に対し、学校施設活用に関するメリットや事例などの情報提供及び必要な助言等を行う。

山村 提案・要望

- ・保育園の広域利用の仕組みを広報すること。
- ・0~2歳児保育料軽減、長崎県としても要望を。
- ・夜間や休日に子どもを預けて働かざるを得ない現実があることを認識し、安心して子どもを育てられる環境を考えて欲しい。

4. 学校教育

4-1. 学力の育成

Q 山村

- ・授業以外の学習時間に着目し、「学びの活性化プロジェクト」に着手していますが、家庭へ負担を求めるものではないかと疑問に思っている保護者もいます。
- ・「学びの活性化プロジェクト」について、その目的や取組内容は？
- ・子供へのアンケートでは「授業の教え方が分かりやすい」先生が、求められている。
- ・授業をよりよいものにするための取組は？

A 教育委員会教育長

- ・子どもたちに自主的かつ継続的に学びを進めることができる力を育成することが目的。
- ・授業でも、授業以外でも、自ら学ぶことができる子どもの育成を進める。
- ・子どもたちの学力向上の核は授業です。
- ・各教科の授業づくりに関する研修会に加え、学びの活性化プロジェクトの成果等を活用した教員向けの研修にも力を入れる。

再質問. 学力の育成

Q 山村

- ・先生方が授業に集中するための環境づくりは？

A 教育委員会教育長

- ・ICTの活用等による業務の効率化を進める。
- ・学校が担ってきた業務の見直し、教員が、ゆとりを持って教育活動に専念できるような環境づくりに取り組んでいきたい。

5. 半導体産業誘致に向けた取組み

Q 山村

- ・半導体関連産業の他県の誘致活動が活発化。
- ・県が主体性をもって、工業団地、工業用水、幹線道路の整備をはじめとした立地環境の整備を行いながら企業誘致を進めていくべき。
- ・半導体産業のさらなる集積に向け、必要なインフラ整備を含め、県が今後どのように取り組んでいくのか？

A 産業労働部長

- ・大規模な雇用の創出や県内企業とのサプライチェーンの構築強化につながるアンカー企業の誘致に積極的に取り組んでいる。
- ・企業誘致の受皿となる工業団地等のインフラ整備については、企業の立地により雇用や税収等の面で最も利益を受ける地元市町が主体となって整備し、県は、市町の取組を支援する。
- ・具体的には、工業団地の整備費用のうち、分譲収入で賄えない部分について、県と市町で折半して負担しています。

山村 要望・提案

- ・県が企業の要請に最も応えられるのは、インフラ整備です。県や市町、国の総力を上げて、企業誘致のためのインフラ整備に取り組んで欲しい。

4-2. 不登校支援

Q 山村

- ・本県不登校の現状は過去最高の3,452人。
- ・不登校児童生徒の学習の機会を確保するため、現在どのような対策をとっているのか？
- ・児童生徒の学習の機会を確保する上では、ICTを活用した遠隔での学習指導も重要。
- ・小中学校におけるICTを活用した不登校児童生徒への学習指導の状況は？

A 教育委員会教育長

- ・教育支援センターや民間のフリースクールとも連携しながら、学びの場の確保に努めている。
- ・来年度、自分のクラスに入ることができない児童生徒の学びの場である校内教育支援センターの設置を推進する。
- ・ICTを活用した不登校児童生徒への支援は、学習の遅れを取り戻すうえで効果が期待できる。
- ・ICTを活用した支援が推進される取組を進める。



6. 諫早西部団地の進捗状況

Q 山村

- ・諫早市においては、流入する労働者向けの住宅需要が高くなっている。
- ・諫早西部団地の未処分地の住宅開発は、住宅需要に応えることのできるポテンシャルがある。
- ・諫早西部団地の未処分地における民間事業者の公募の状況は？

A 土木部長

- ・公社は、令和6年度のできるだけ早い時期に公募を開始。
- ・県は、競争性が確保され、事業者の創意工夫が発揮される公募となるよう、公社や諫早市と連携していく。

山村 要望・提案

- ・一刻も早い事業進捗を図ること。



7. 耐震対策について

7-1. 長崎県が保有する建築物の耐震化

Q 山村

- ・地震において、人の命を守るための備えで、最も重要なのは建物の耐震化です。
- ・長崎県が保有する建築物の耐震化の状況及び、今後の対応方針は？

A 土木部長

- ・県が保有する建築物のうち、耐震性を有するものは792棟、耐震化率は98%。
- ・耐震性を有しない14棟のうち、建て替え等の耐震化の事業に着手5棟。
- ・残る9棟についても、現在、耐震化の検討中。

7-3. 一般住宅の耐震化

Q 山村

- ・一般住宅の耐震化は、地震の際の死傷者数を減らすために最も取り組むべき対策。
- ・一般住宅の耐震化の状況は？
- ・一般住宅の耐震化を進めるための県や市町の取り組みは？

A 土木部長

- ・県内の住宅の耐震化率は、令和4年度末の推計値で87%。
- ・住宅の耐震化に関する取組といたしましては、昭和56年以前に建てられた木造住宅を対象として、市町と連携し、耐震診断や耐震改修工事への支援を行っている。
- ・1月に急所、8市町にて9回、県民向けの住宅耐震相談会を行った。引き続き、住宅の耐震化の重要性と必要性を県民に訴えていく。



7-2. 学校施設の耐震化

Q 山村

- ・公立学校の耐震化率は100%。
- ・私立の学校施設の耐震化はどれぐらい？
- ・耐震化を早期に進めるための取り組みは？

A 総務部長

- ・私立学校施設166棟のうち、耐震化がなされている施設は149棟であり、残り17棟の耐震化がなされていない状況。
- ・耐震化を早期に進めるためには、私立学校における財源確保が課題。
- ・国に対し、私立学校の耐震化に必要とされる事業費を確保すること、それから耐震化事業の補助率を公立学校と同率とすること等を要望。

再質問. 耐震対策について

Q 山村

- ・長崎県及び市町を含めた、防災拠点となる公共施設の耐震化の状況及び今後の対応方針は？

A 危機管理部長

- ・県内の防災拠点施設の耐震化の状況は、県の施設は97.6%、市町の施設は92.1%。
- ・今後、市町の防災拠点施設の耐震化について、市町との協議会において情報共有しながら、課題等を整理していきます。



最後に

今回の一般質問は「人口減少対策」を中心に質問をさせていただきました。

「人口減少」について、県が様々な取り組みを行っていることは理解していますが、「人口減少」は長崎県において最大の課題であるのと同時に、すぐにでも効果的な対策を講じなければ、手遅れになってしまう課題でもあります。

一方で明るい兆しとして、長崎駅のアミュプラザやスタジアムシティー、諫早の大型商業施設の開業などを楽しみにしているという声も聴きます。

今こそ「人口減少対策」について、官民の様々な英知を集結し、官民が連携し、前例にとらわれない対策を講じることが必要であると思います。

「人口減少対策」長崎県はこれをやっている、堂々と県民や若い世代に訴えられるような取り組みを、県全体で行っていただければと思います。

- ・2月定例会では、令和6年度当初予算が成立しました。
- ・長崎県総合計画に加え、「新しい長崎県づくりのビジョン」の推進に予算が付きました。

令和6年度当初予算編成の基本方針

県民の皆様にも、新たなビジョンの始動による期待感と、きめ細かな対応による安心感を抱いていただける予算を編成

【新しい長崎県づくりのビジョン実現に向けた取組】

- ◇「こども」「交流」「イノベーション」「食」の分野でビジョン実現に向けた特別事業を推進
- ◇従来の枠を超えて、複数の部局が連携・融合して1つのプロジェクトを構築
- ◇初年度である令和6年度は、施策を推進していくための基礎作り・土台作りを中心に展開

こども

交流

イノベーション

食

+ 上記を下支えする取組（戦略的な情報発信・市町と連携した取組）

【県総合計画の推進による各種課題へのきめ細かな対応】

◇総合計画に基づき、令和6年度に注力すべき分野を示しながら事業を展開

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| 1 子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現 | 5 市町や民間団体、企業等との連携施策のさらなる推進 |
| 2 長崎県版デジタル社会の実現 | 6 力強い産業の振興 |
| 3 戦略的な情報発信・ブランディング | 7 安全安心な社会づくり・みんなで支え合う地域づくり |
| 4 各産業分野や地域で活躍する人材の確保・育成 | 8 ダイバーシティやSDGsの推進 |

令和6年度当初予算(案)のポイント

当初予算の規模

◆ **一般会計予算総額 7,348億円** [対前年度比△167億円(△2.2%)]

ポイント

- 当初予算規模は、5年連続7,000億円台を確保
- 新型コロナウイルス感染症対策予算の減に伴い前年比167億円の減

令和5年度補正予算(経済対策)と令和6年度当初予算の一体的な編成

令和5年度

令和5年度補正予算(経済対策)
481億 94百万円

- 11月補正(追加)
454億47百万円
- 2月補正(経済対策)
27億47百万円



令和6年度

令和6年度当初予算
7,348億 49百万円

令和6年度において
関連施策を一体的に推進
7,830億 43百万円
[当初+補正予算(経済対策)]

新しい長崎県づくりのビジョン ~10年後のありたい姿~

ビジョンのコンセプト

新しい長崎県づくりのビジョン

未来大国

みんなで大きな夢を描こう



未来大国ってなに？

未来大国とは

長崎県が県民の皆様にとって誇りや未来への期待感を持たれ、国内のみならず世界に存在感を示している姿を「未来大国」として表現しています。

未来大国に込めた思い

人口減少・少子高齢化や過疎化が進展する中、どこか長崎県がぼんでいくような漠然とした不安や先細り感が広がっているように感じていました。

目覚ましい速さで進む技術革新やグローバル化、多様な社会課題の中で、激化する地域間競争を勝ち抜いていく必要があります。

長崎県は決して大きくありません。

しかし、世界に自慢できるたくさんの宝物があふれています。

みんなが「こうなったらいいな」と思う世界が「未来大国」です。

みんなで一緒に大きな夢を描き、実現していきます。

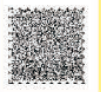


未来大国の実現に向けて

将来を担う子どもたちの能力と可能性を高め、社会での多様な活躍につなげていくことが重要です。そのため、子どもたちへの投資を未来への投資と捉え、**「こども」**施策を軸に取組を進めます。こどもの育ちには、とりわけ、それを支える全ての世代の方々への心身の健康と生活に欠かせないおいしい**「食」**、多様な人や地域との**「交流」**、地域の活力を生み出す**「イノベーション」**、そして、それらが相互に絡み合い運動することが大切になってきます。



未来大国の実現に向けて、県においては、部局ごとの施策に加え、横断的な取組を一層強めていきます。さらに、県民の皆様をはじめ様々な立場の方々へ共感いただきながら、有機的に連携して取り組むことで、各分野の様々な施策を相互に連関させ、相乗効果を生み出していきます。



未来大国の実現に向けて重点的に取り組む主な分野

新しい長崎県づくりのビジョン
未来大国
みんなで大きな夢を描こう

どんなことをやるの？

こども

長崎県の明るい未来を築いていくために、子どもたちへの投資を未来への投資と捉え、本県の将来を担う子どもたちが安全・安心に健やかに成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支援して、社会での多様な活躍につなげていきます。



交流

海外との古くからの交流によって培われた異国情緒あふれる街並み、有形・無形の文化や多くの人を魅了する美しい自然、個性あふれる離島など、県内外の人を惹きつける多様な資源を有するポテンシャルを活かし、交流人口拡大・地域活性化につなげていきます。



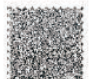
イノベーション

カーボンニュートラル実現に向けて、海洋エネルギー関連産業や半導体関連産業といった新しい時代に対応した産業を振興するとともに、未来を創る新たなサービスの創出や先端技術の社会実装を進め、離島や半島を多く有する本県の地域の活力へつなげていきます。



食

地形や気候等の特性を活かした農産物や、離島・半島地域をはじめ豊かな海で育まれた水産物などの魅力発信により需要を創出し、美味しくて多様な**「食材」**を国内外に届けるとともに、料理としても誇れる**「食」**を県内各地で提供し人々を呼び込み、食した人が笑顔になる**「美味しい！長崎」**の実現につなげていきます。



- ・教員や看護師の人手不足対策が、令和6年新規事業として成立。
- ・各産業においても、人手不足対策事業を実施。詳しくは長崎県HP。

(新)教員のなり手不足解消プロジェクト費



事業の目的

【高校教育課 予算額 59,591千円】

○深刻ななり手不足の最大の要因である教員の業務負担軽減を図り、社会に広がるブラックなイメージを払拭するとともに、優秀な人材確保による子どもたちへのより良い教育を実現

事業の概要



対象	取組項目	取組内容
小中	初任者複数配置校への業務支援員の配置	市町に対し、初任者や初任者の指導にあたる教員を支援する業務支援員の配置を支援(53名分)(補助率:1/2)
高	県立高校への業務支援員の配置	1人1台端末などICT関係業務や不登校生徒支援などに対応する支援員を配置(5名)
高	デジタル採点システムの導入	教員のテスト採点業務等の効率化を図るため、全ての県立高・県立中にデジタル採点システムを導入
小中	コミュニティ・スクール(CS)による働き方改革	CSによる働き方改革を推進するため、地域や保護者と連携し、モデル校による実践研究や先進地視察等を実施
高	モデル校による新たな学校運営の実践	地域や保護者の理解を得ながら、これまで当たり前とされてきた学校文化や働き方を見直すとともに、生徒の主体性を尊重した新たな学校運営を実践

(新)看護の魅力発信・県内就業等推進事業費

事業の目的

【医療人材対策室 予算額10,023千円】

○県内看護職員の確保に向け、県内外の看護学生や転職・再就業看護職員への情報発信を強化

事業の概要

① 看護ポータルサイト構築

・中高生・看護学生・現役看護職員・再就業看護職員等幅広い年代へ、採用情報・移住施策・再就業支援等の様々な情報を一元発信

② 県外看護学校訪問

③ 転職・再就業看護職員向け広告展開

④ 採用力向上セミナーの開催

・県内医療機関の採用担当者向けに看護職員の採用ノウハウ向上につながる講演を開催

⑤ 看護職員合同就職セミナー開催

・看護学生等と県内医療機関が直接対面(ブース形式)
・県内医療機関は勤務環境や業務の中身を学生にPR

R6年1月開催の様子



参加

出展



長崎県議会議員 山村健志事務所 【気軽にご連絡ください】
〒854-0071 長崎県諫早市永昌東町7-7
電話FAX:0957-24-6888 携帯電話:090-9792-1060
メール:yamamura24131060@gmail.com
HP:https://nextstage-isahaya.com



instagram



Twitter



Facebook